

## 本誌の一使命について

加 茂 儀 一

小樽商科大学が古く小樽高等商業学校として発足して以来四十八年になんなんとし、来々年には開校五十周年を迎えようとしている。その間に本学が日本の産業・経済界に幾多の人材をおくり、日本の経済発展のために貢献するところのものがあつたことは世間周知の事実であり、一方その間にすぐれた経済学者を輩出してわが国学界のために裨益するところのものがあつたことも周知のことからである。

昭和二十四年新たに本学が新制の経済・商業の単科大学に昇格して以来まさに十年を経過し、戦後の社会的動揺と苦難を共にしつつ昨今世のおちつきに従つて本学も昔日の学風を取り戻し、本学の同窓会たる緑丘会と一丸となり、本学の発展のために後援会も結成されようとしている。由来戦後に続出した大学は地方文化の中心たることを理想とし、本学もまたその例にもれず北海道の産業・経済の学府であることに目標をおき、すでに各種の経済学会の中心的役割をはたしている。その意味において小樽商科大学の今後の発展に対して世間の期待するところのものは多大であると確信するとともに、本学がその期待に応ずるだけの十分の業績を次ぎ次ぎに生み出さなくてはならないと考えられる。

「商学討究」はそれらの業績が生み出される場である。本学がすでに述べたように、経済・商業の単科大学である以上、本学の特色はこの機関誌を通じて発揮されるべきものである。従つて「商学討究」がもつ意義は重大である。それと同時にわれわれが考えなくてはならないことは、この機関誌を通して何を打ち出して行くか、ということである。もちろん本学が北海道の経済・産業の発展のために貢献することは一つの使命であるが、他の一面において北海道内の経済的実践活動の把握がつねに、日本全体の経済、あるいは東洋さらに世界における経済発展の理論形成のなかで行われるべきであつて、両者の相関々係の理論的把握がつねに眼中におかれなくてはならない。かようにして個が全体を通してはじめて普遍性をもち、全体はまた個を自己の理論構成のなかに関与させることによつてその内容を豊かにしてゆくのである。

かような消化を経験しない個はそれ自体においては決して発展性をもち得ないものである。「商学討究」の内容が絶えずこの点に留意されて、世界経済の歩みに対して大きな眼を見張りつつ、その歩みの現実と理論を十分に理解し、その上に立つて北海道の開発の理論と実践にとつての一標識を樹立することは本誌の一つの重要な使命であると思う。（本学学長）